

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 5 月 14 日現在

機関番号：13101

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2008～2011

課題番号：20530457

研究課題名（和文） 災害復興過程における地域内社会諸関係の再認識・再構築

研究課題名（英文） A research for reconstruction of community in the process of disaster recovery

研究代表者

松井 克浩（MATSUI KATSUHIRO）

新潟大学・人文社会・教育科学系・教授

研究者番号：50238929

研究成果の概要（和文）：

本研究は、被災と復興の過程における近隣関係の再評価や外部の民間や NPO などの多様な諸主体との連携が、被災地内の種々の社会関係に影響を与え、関係の対自化を促し、それを更新していく様を新潟県内での事例研究および質問紙調査によって具体的に明らかにした。そこに東日本大震災を含む災害被災地の復興、さらには中山間地の再生の新たな可能性の端緒を見出すことができた。

研究成果の概要（英文）：

The aim of this study is to clarify the reconstruction of community in the process of disaster recovery. So we surveyed that process by using interviews and the questionnaire method in Niigata Prefecture. As a result, we confirmed that the reevaluation of the neighborhood and cooperation with diverse actors, such as NPOs outside the community, affects various social relationships and reflects them, then renews them in the stricken area. We found there the clues to the recovery from disaster and reactivation of mountain and rural community.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2008 年度	800,000	240,000	1,040,000
2009 年度	900,000	270,000	1,170,000
2010 年度	900,000	270,000	1,170,000
2011 年度	700,000	210,000	910,000
年度			
総計	3,300,000	990,000	4,290,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学

キーワード：災害復興 地域づくり コミュニティ 町内会 災害ボランティア

## 1. 研究開始当初の背景

(1)1995年の阪神・淡路大震災においては、被災生活や復興過程に関する社会的な調査研究が積み重ねられてきた。だが、a. 研究が被災直後の時期に集中し、その後の復興過程も追跡した長期的・継続的な研究は少ないこと、b. 地域外からの NPO やボランティアの支援に関する研究は多いが、地域内社会

諸関係の再認識・再構築に着目した研究は少ないこと、c. 大都市での災害だったため、中山間地の農村型社会に適用可能な事例は少ないこと、といった特徴が指摘できる。本研究は、これらの点で阪神・淡路大震災に関する研究の欠落部分を埋める役割を果たす。

(2) 近年、信頼・規範などにもとづいたコ

コミュニティにおける関係性・つながりを意味する「ソーシャル・キャピタル」が注目を集めている（R.D.パットナム『孤独なボウリング』柏書房、2006年）。新潟県中越地震の被災地を調査すると、蓄積されてきたソーシャル・キャピタルをさまざまな局面で見出すことができる。この概念を用いると、町内会・自治会等の結束型（bonding）と災害救援NPO等の橋渡し型（bridging）という2つのタイプを想定することができる。しかしこれまでは、ソーシャル・キャピタル研究は個別指標を用いた数量的な研究が中心であり、事例にもとづいた質的な研究は手薄である。本研究は、ある程度長期的な変動を視野に入れた事例研究により、従来の数量的な研究蓄積を補完し、日本社会（とくに中山間地）に適合的なソーシャル・キャピタル概念の彫琢に寄与できる。

（3）2004年10月の新潟県中越地震発生以降、私は科学研究費や関係諸機関の助力を得ながら、下記のように被災地での調査研究を進めてきた。（ア）被災地のほぼ全域を対象とした「中越地震後の生活についてのアンケート」調査（2005年）。（イ）小千谷市内の町内会関係者への聞き取り調査（2005年）。（ウ）旧山古志村住民を対象とした仮設住宅での聞き取り調査（2006年）。（エ）小千谷市民を対象とした「中越地震からの『復興』に関するアンケート」調査（2007年）。

これらの調査にもとづいて、中越地震被災者の避難生活においても、その後の復旧・復興の過程においても、地域の社会関係のあり方が鍵を握っていることが明らかになった。町内会・自治会といった半公式的な地域住民組織も、近隣関係や地域内の友人関係などのインフォーマルな関係も、被災後の各局面で重要な役割を果たしてきたのである。（エ）の調査では、多くの被災者が経済面・健康面で地震のダメージから回復できずにいる中で、「地域の絆の深まり」についてだけは評価する回答が目立った（なお、以上の調査研究に関しては、下記の著書を執筆した。松井克浩『中越地震の記憶 人に絆と復興への道』高志書院、2008年）。

（4）本研究は、私がおこなってきたこれら一連の調査研究をふまえ、その直接の延長線上で計画した。現在までの研究では、地震災害を契機として地域内の社会関係の重要性が再認識・再評価されていることが明らかになった。本研究では、この再認識・再評価されつつある社会諸関係が地域の復興・再生過程においていかなる役割を果たすのか、またそれによって自らをいかに再構築していくのか、という点を明らかにしたい。日本の中山間地の再生を考える上では、とりわけ再構

築された地域内社会諸関係の存在が鍵を握ると考えているからである。その際、復興過程に長期的に関わる被災地外の諸主体との連携、という側面にも着目していきたい。

## 2. 研究の目的

（1）本研究は、上記の研究経過の延長線上で、a.被災と復興を契機とした地域内社会諸関係の再認識・再評価、b.被災地外諸主体との連携を契機とした地域内社会諸関係の再認識・再評価、c.再認識・再評価された地域内社会諸関係の更新・再構築、d.再構築された地域内社会諸関係による地域再生への試み、を明らかにしようとするものである。ここで地域内社会諸関係とは、従来からの町内会・区会等の地域住民組織、インフォーマルな近隣関係・友人関係、およびボランティア的なグループなどを指す。

（2）地震という圧倒的な自然災害に直面して、被災者はおのれの無力を自覚し、救援者も被災者の「弱さ」に感応して被災地に駆けつける。そこに見られるのは、「強い主体」による社会運動というよりは、「弱い主体」から出発するボランティアの論理である（西山志保『ボランティア活動の論理』東信堂、2005年）。このような受動性・身体性・個性は、被災直後のボランティア活動においてのみでなく、本研究で扱う災害復興過程における地域内社会諸関係の再認識・再構築においても、出発点とされるべきことである。このような視点から地域内社会諸関係を問い直すことによって、関与者の弱さや受動性を契機とした新たな社会関係の形成を浮き彫りにできる。

（3）「災害をバネにして地方の衰退に歯止めをかける」、「中山間地復興の新たなモデルをつくる」といったことは、スローガンのように唱えられているが、現在までのところ実証的な根拠や道筋は必ずしも十分に明らかにされていない。本研究のもつ上記のような学術的特色からは、被災者の個別的な生の充実にもとづいた被災中山間地の再生の可能性を展望できる。

## 3. 研究の方法

（1）以上の点について、次の2つの災害被災地を対象とした調査研究により、実証的な解明を試みた。すなわち、（イ）新潟県中越地震（2004.10）被災地の中から長岡市（市街地と山古志地区）および小千谷市（旧十二平集落と真人地区）、（ロ）新潟県中越沖地震（2007.7）被災地の中から柏崎市（市街地と北条地区）である。いずれも、地方都市の市街地と中山間地の集落を含んでおり、そうした条件の違いが地域内社会諸関係の再認

識・再構築に与える影響も確認した。

(2) いずれの対象地においても、選定した区域の町内会・区会等の役員、ボランティア的な諸団体の関係者、行政関係者、一般住民に対するインテシヴな聞き取り調査をおこなった。聞き取り調査においては、地震前・地震直後・復興過程のそれぞれの局面において、当該の集団がどのような変化を経験したのかを探った。そこでポイントとなるのは、集団の形態や活動の変化、成員による集団に対する評価の変化、および被災地外の諸社会集団との連携の影響、の諸点である。

(3) 新潟県中越沖地震から3年ほど経過した2010年8月に、柏崎市において「中越沖地震からの「復興」と地域生活に関するアンケート」調査を実施した。この時点であらためて被災生活や復興の様子、町内会やコミュニティの役割などを尋ね、「災害に強い地域」の条件を探ることを主な目的としている。調査は、20歳以上79歳以下の柏崎市民1,000人を住民基本台帳から無作為に抽出し、配付・回収とも郵送で行った。回収数は548通、回収率は54.8%だった。

(4) 上記の柏崎市民を対象として実施したアンケートと同じ調査票を用いて、市内松美町でも調査をおこなった。松美町は熱心な地域づくり活動と中越沖地震時の災害対応が評価されている地域である。町内会の全世帯(475世帯)に回覧板ルートを通じて1通ずつ調査票を配付し、217通を回収した(回収率45.7%)。対象者の選定や配付・回収方法が違うので両者の厳密な比較はできないが、大まかな傾向性を知ることができる。

(5) 2011年3月の東日本大震災と原発事故による避難者に対して、新潟県内の各自治体や民間は、迅速にそして工夫を凝らして対応してきた。多くの避難者を受け入れた自治体のうち、長岡市・小千谷市・三条市・柏崎市において、行政職員や社協、NPOの関係者、避難者を受け入れた一般住民、および避難者自身を対象として聞き取り調査を実施した。

(6) 福島県からの広域避難者の多くが、新潟県内でも避難生活の長期的な継続を余儀なくされている。避難者どうし、および避難者と避難先の地域コミュニティや市民団体との「つながり」について、聞き取り調査を継続している。

#### 4. 研究成果

(1) 中越沖地震被災地である柏崎市で聞き取りと資料収集を行った結果、地震時に機能したコミュニティの特徴として、次のことが

分かった。町内会や班といった「小さい単位」を重視し、それとコミュニティレベルとの連携をはかっている。地震以前からの日常的な地域活動が盛んで、結びつきが強い。

防災のための組織づくりにおいても、それぞれの地域に応じた工夫を凝らしている。地域をよく知るリーダーが自信をもってリーダーシップを発揮している。中越沖地震の経験を、いずれも地域の将来のために生かそうとしている。

(2) 被災地におけるコミュニティとボランティアの有効で機能的な関係はどうすれば可能になるのか、という点を中心に引き続き柏崎市で聞き取りと資料収集を行った。その結果、災害ボランティアが地域においてその力を発揮するために必要なコミュニティの側の条件として、次のことが分かった。地域の中で町内会や地域コミュニティなどの「小さな単位」の力量が高い。この「小さな単位」が経験から学んで地域に足りないものを反省し、取り入れる力をもつ。こうした力を生かしつつ、災害をとくに意識しない日常的な地域づくりを積み重ねている。

(3) 柏崎市民1,000人を対象としてアンケート調査を実施した(回収率54.8%)。その結果、主として次のことが分かった。町内会等の地域住民組織が、地震後の被災生活のなかで機能したとする回答割合が高い項目は、支援物資配付、被害状況確認等で、比較的低かった項目は、住民ボランティア活用、外部ボランティア活用だった。地震の経験が、地域のつながりという点ではプラスの方向に働いている(地域への関心・愛着、あいさつ、生活面での協力が増加)。災害時のジェンダーについては、今回の地震時にはさまざまな点で男女が役割を分担する傾向が強かったが、その経験をふまえて今後は「両方同じように活躍」することが支持されていた。

(4) 柏崎市全体を対象としたアンケートと松美町で実施したアンケートを比較すると、次の点で違いが見られた。松美町では町内会等の災害対応を評価する回答が多く、とくにボランティアの活用という点で機能したとみる割合が高かった。地震後の地域生活の変化については、松美町ではいずれもプラスの方向に変わったとみる割合が高く、とくに新しい知り合いが増え、地域のまとまりが強くなり、女性・高齢者の活躍が増えたとする回答が目立つ結果となった。

(5) 東日本大震災と原発事故による避難者への対応について、長岡市・小千谷市・三条市・柏崎市で調査した結果、近年新潟県で相

次いだ二回の大地震や水害の経験が生かされていたことが分かった。とくに、過去の支援に対する「恩返し」という意識をもって熱心に避難者を迎え入れたこと、「おもてなしと自立」をキーワードとして、避難者への支援と避難者の自立への促しのバランスに配慮する点などに、過去の被災経験が生かされていることが分かった。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

##### [雑誌論文](計2件)

松井克浩「社会学の震災調査と資料収集 新潟県中越地震・中越沖地震の調査を通して」『災害と資料』3, 72-80, 2009, 査読なし

松井克浩「中越沖地震被災地のコミュニティとボランティア 柏崎市比角地区の事例」『新潟大学災害復興科学センター年報』3, 83-102, 2009, 査読なし

##### [学会発表](計1件)

松井克浩「震災経験の記録と伝達 中越・中越沖地震の被災地から」(第58回東北社会学会大会特別部会「社会問題としての東日本大震災 社会学はどのようにアプローチするのか」2011年7月)

##### [図書](計3件)

吉原直樹編『防災コミュニティの基層 東北6都市の町内会分析』御茶の水書房, 2011(松井克浩「ボランティアと防災実践活動」191-209, を分担執筆).

松井克浩『震災・復興の社会学 2つの「中越」から「東日本」へ』リベルタ出版, 2011, 総ページ数256.

吉原直樹編『防災の社会学 防災コミュニティの社会設計に向けて』東信堂, 2008(松井克浩「防災コミュニティと町内会 - 中越地震・中越沖地震の経験から」59-86, を分担執筆).

##### [その他]

(新聞掲載)「避難者 古里の思い断ちがたく(震災1年)」『読売新聞』(新潟版)2012/3/8.

(講演)松井克浩「災害への地域の備え 近年の地震災害と佐渡」新潟大学人文学部・佐渡市教育委員会連携協定事業「佐渡学セミナー」2012, 佐渡市.

(講演)松井克浩「現代の地震災害とジェンダー 変わらない役割/超える試み」東北大学大学院文学研究科グローバルCOEプログラム「社会階層と不平等教育研究拠点」マイノリティ研究部門シ

ンポジウム「災害におけるジェンダーとマイノリティ」2011, 仙台市.

(新聞掲載)「震災復興の一助に 中越での体験談や避難者支援取り組み紹介」『毎日新聞』(新潟版)2011/11/15.

(新聞掲載)「中越・中越沖 教訓伝える 震災復興を後押し」『新潟日報』2011/11/10.

(新聞掲載)「生活再建への課題 つながり構築 重層的支援を(東日本大震災避難者アンケート 第4回)」『新潟日報』2011/9/10.

(新聞掲載)「複雑な支援制度 個々に応じた周知を(東日本大震災避難者アンケート 第3回)」『新潟日報』2011/6/11.

(新聞掲載)「人口流出、加速の恐れ 集団移転に懸念の声(東日本大震災3ヶ月・ニュース特集)」共同通信社配信, 2011/6/10.

(新聞掲載)「場所移った人に情報を(東日本大震災避難者アンケート 第2回)」『新潟日報』2011/5/11.

(新聞掲載)「経済効果偏重から脱却 人とのつながりが活力に(復興への指針を聞く・中)」『新潟日報』2011/4/30.

(新聞掲載)「情報提供経路 多く整備を(県内避難者アンケート)」読売新聞(新潟版)2011/4/17.

(新聞掲載)「32%「家計が悪化」 中越沖被災柏崎市民 町内会「必要」93% 新大調査」『新潟日報』2011/4/15.

(新聞掲載)「生活再建 見通し重要 「不満ない」人にも留意を(東日本大震災避難者アンケート)」『新潟日報』2011/3/26.

(報告書)松井克浩『中越沖地震からの「復興」と地域生活に関するアンケート結果報告書』新潟大学人文学部社会学研究室, 2011.

(講演)松井克浩「防災コミュニティと町内会 新潟県中越地震・中越沖地震の経験から」東北大学防災セミナー「まちづくりの転換と防災コミュニティ」2009, 仙台市.

#### 6. 研究組織

##### (1)研究代表者

松井 克浩 (MATSUI KATSUHIRO)

新潟大学・人文社会・教育科学系・教授

研究者番号: 50238929